

東京で特に注力すべき人口減少対策について

平成26年11月13日

東京商工会議所

～東京の出生率の飛躍的向上と世代間のバランスが取れた人口構造の保持が不可欠～

I. 東京が取るべき方向性

1. 東京都における出生率の飛躍的向上に向けた対策の実施※平成25年合計特殊出生率：全国1.43、**東京1.13(47位)** 2. 中長期的には、東京都の人口の自然減に歯止めをかけ、東京自身が世代間のバランスが取れた人口構造を保持していくことが不可欠【財源に対する考え方】厳しい財政状況の中、高齢世代に過度に偏った社会保障費などの財政支出のあり方を抜本的に見直すとともに、女性・高齢者の活躍で生み出される新たな財源は可能な限り少子化対策に資する形で現役世代に還元すべき。

II. 東京で特に注力すべき人口減少対策 ※2020年までに達成または一定の成果を出すべき当面の課題

	東京で特に注力すべき対策	全国にあわせ、東京でも積極的に推進すべき対策	東京と地方が連携して推進すべき対策 (地方に人が残る「しごと」づくりへの貢献)
行政に要望する事項	<p>①東京都や首都圏内の自治体が連携した人口減少対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都や首都圏内の自治体が人口減少に対する危機意識を共有し、連携していく必要性 ⇒各自自治体間での緊密な情報交換の実施、各自自治体が連携した施策の実施 東京都や首都圏内の自治体が特色ある施策を鋭意展開していく必要性 【事例】江戸川区の特色ある子育て施策例 保育ママ制度、乳児養育手当(0歳児)、私立幼稚園保護者負担軽減補助、すくすくスクール(小学校の放課後や学校休業日に、校庭・体育館を利用して、児童が保護者・地域住民とスポーツ活動や文化学習体験を行う事業) <p>②抜本的な待機児童対策(※国、東京都ともに2017年度末までの待機児童ゼロが目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 思い切ったインセンティブ付与による集合住宅等の建替えに併せた保育施設の設置促進 空き店舗等を活用した賃貸方式での保育施設の設置促進 事業所内保育所設置への支援拡充 民間企業など多様な経営主体の参入促進による多様な保育ニーズへの対応 【現状】民間企業・NPOが運営する都内保育所の数、割合(H24/4/1時点) 認可保育所(国基準) : 1,855カ所中 93カ所(5.0%) 認証保育所(都独自基準) : 652カ所中 513カ所(78.7%) ⇒多様な経営主体の参入促進により、休日保育や夜間保育、病児保育等を拡充、また、就業地の自治体(非居住)での入園受入れの促進等、多様な保育ニーズに柔軟に対応していく必要性 国による東京都独自の認証保育所への支援(財政措置等) 認可保育所の全国一律の基準の緩和(都市部の特性に合わせた基準の導入) 学童保育施設の設置促進(小1の壁の解消) ⇒地域の高齢者の社会参画の一環として、学童保育の担い手になってもらう発想も重要 不足している保育人材の確保(2017年度末までに待機児童をゼロにするには全国で7.4万人不足) ⇒保育士の離職防止策や潜在保育士の就職支援策の実施、保育士試験の年2回実施 【事例】東京都：潜在保育士を対象とした就職支援セミナー・相談会・就労に向けたマッチング <p>③子どもを地域全体で支え、見守り、育てる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の交流機会の設定、地域住民の子育て支援事業への参画促進 ⇒例：子どもを持つ親と地域の子育て経験者が交流する機会の設定 親子同士や、子どもとお年寄りが交流する機会の設定 子育てネットワークづくり(ママ友、パパ友)、地域住民の子育て支援事業への参画促進等 【事例】港区とNPOが連携した自宅派遣型一時保育事業(あい・ぽーと子育てサポート) NPOが実施する養成講座を受講した「子育て・家族支援者(地域住民)」が保育者となり、乳幼児から小学校6年生の一時保育を行う制度 母親クラブや子育てサークル等、地域住民による自主的な活動の奨励 ⇒例：親や地域の高齢者等による登下校時の子どもの見守り活動、公園遊具の安全点検等 【事例】板橋子ども見守り隊・スクールガード 地域住民が小学校への申込みを経て、買い物や散歩を児童の登下校時間に合わせて行い児童に声をかける活動や、専用ベストを着用し自主的にパトロールするなどの活動を実施 	<p>⑥若者の高い未婚率への対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者の雇用安定、経済的基盤の確保に向けた取り組みの推進 ⇒非正規雇用労働者のキャリアアップ、未就職若年層への職業訓練の強化、処遇改善に取り組む企業への支援拡充等 非営利による婚活事業の促進 民間結婚相談事業者、婚活事業者の信用を補完する制度の周知 若者に対する妊娠・出産に関する情報提供と知識の普及・啓発 <p>⑦出産に対する支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない相談支援体制の構築 不妊治療等に対する支援の拡充 <p>⑧仕事と家庭を両立しやすい勤務形態の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの更なる普及促進 仕事と家庭の両立支援に取り組む企業の先進事例の周知 【事例】東京都「東京ワークライフバランス認定企業」制度 対象：都内中小企業等(申込制、訪問審査のうえ認定) メリット：東京都広報媒体での紹介、東京都主催イベントへの出展、公共工事入札への加点点等 認定企業数：H20年度～25年度合計 66社 その他：東京都では本認定企業制度の他、助成金/低利融資/専門家派遣/研修会/先進企業見学バスツアー等を実施している 男性の育児・家事への主体的な参画促進 <p>⑨女性・高齢者の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済成長を維持するための女性・高齢者の活躍促進 女性の社会進出を促進する社会保障・税制の見直し 女性の職場復帰、再就職のための学び直し支援 女性の再就職、創業支援の拡充 70歳程度までの雇用継続に取り組む企業への支援強化 高齢者の円滑な労働移動の促進 高齢者の働く意欲を高める公的年金制度の見直し <p>⑩子育て世代を重視した住宅政策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 中古住宅や空き家の流通促進(安価で状態が良く広い住宅の流通促進) 子育て世帯は広い住宅へ、老年夫婦世帯は適度な広さの住宅へ住替える仕組みの構築 3世代同居の促進(公営住宅への優先入居等) 	<p>⑪東京のみならず地方も観光してもらうための仕組み、仕掛けの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京を訪れる外国人旅行者に地方も観光してもらうための仕組み、仕掛けの構築 ⇒東京に居ながらにして全国各地の観光資源、地域資源等わが国が有する多様な魅力を知ることができる仕組み、仕掛けの構築(観光案内所の増設、全国の観光資源・地域資源を知って触れることのできるイベントの開催、交通要所でのデジタルサイネージやタッチパネルを使った多言語での情報発信等) ・東京から地方を観光するためのストーリー性やテーマ性に富んだ多様な広域観光ルートの構築 例：「食」「技」「匠」「和の体験」「産業観光」「日本にある世界遺産」等 都内における全国各地の観光資源に関する情報発信の強化(国内観光の振興) <p>⑫2020年オリンピック・パラリンピックを通じた地域活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ホストシティ・タウン構想、文化プログラム、事前合宿の誘致等を通じた地域活性化、多様な日本の文化の発信 <p>⑬地域活性化に資するふるさと納税の拡充</p>
	民間が主体的に取り組む事項	<p>④事業所内保育所の設置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒事業所内保育所の設置を一層促進し、自社の従業員のみならず、地域住民にも開放し、地域の待機児童解消に貢献していく <p>⑤仕事と家庭を両立しやすい勤務形態の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭を両立しやすい勤務形態の導入促進 ⇒中小企業を含め多くの企業が集積する東京で、仕事と子育てを両立しやすい勤務形態の導入や働き方の見直しを都内企業が率先して取り組むことが重要 【事例】東京都「東京ワークライフバランス認定企業」等の取り組み例 「6時間正社員」「4時間正社員」制度の導入/希望する社員のアルバイト化/育児休業最大3年間取得可能/ICTを駆使した在宅勤務/ふるさと社員制度(育児・介護等個人的事情の帰省に伴う実家での在宅勤務制度)/育児休業者の代替要員の確保/妊娠・出産を理由とした退職者の再雇用制度/休業復帰時支援(復帰前面談、休業中に社内報を送付、復帰時にマニュアルを配布)/やむを得ない場合の子連れ出勤の許可/つわり休暇/不妊治療特別休暇等 	<p>⑭都内企業による特色ある地域資源の販売協力、展開支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒例：・都内企業と地方の企業が連携し、都内企業の販路を通じて、特色ある地域資源を国内・海外に広く展開 ・都内企業の目利き人材による地域資源のマーケティング支援等 <p>【⑭の事例】国家戦略特区を通じた取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 兵庫県養父市 中山間農業改革特区 ・市出資企業と都内不動産業、地元農家が連携し農家レストランを設置 新潟県新潟市 革新的農業実践特区 ・大手コンビニチェーンが農家と連携し、農業生産法人を設立した上で、コンビニ店舗で販売するコメの生産、加工を行う <p>【⑭の事例】東商の取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 東北六県商工会議所連合会主催商談会へのバイヤー派遣 ・ビジネスマッチ東北2013：大手流通業・百貨店等4社派遣 ・伊達な商談会：今年度3回開催。大手流通業・百貨店等のべ20社派遣 東商主催ビジネスマッチング事業への被災地企業の参加 ・「食」の商談会(2月)に被災地企業6社が参加(参加費優遇) <p>【⑭の事例】日商の取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト ・小規模事業者による「食」「技」「旅」に関する地域資源の全国マーケットへの展開に向けた商品・技術開発や販路開拓、観光PRを支援する事業。H18～25年度で合計749件のプロジェクトを実施 ・各地会議所が実施するプロジェクトにより開発された特産品や工芸品観光事業のPR・販路拡大支援を目的とした展示商談会、都内・首都圏の駅や百貨店でのテストマーケティング、バイヤーへの冊子送付等も実施 復興庁・被災地商工会議所共催地域復興マッチング事業「結の場」 ・H24～25年度に6回開催。被災地企業49社、支援企業延べ160社(都内大手企業含む)参加。地域資源のブランド化支援、販路開拓等マッチング事例多数